

令和7年度

川辺小学校長寿命化改良工事実施設計業務委託

【閲覧用】

鹿児島県南九州市

委託名	川辺小学校長寿命化改良工事実施設計業務委託			業務期間
委託場所	南九州市川辺町平山 地内			令和7年11月28日迄
委託概要	西側校舎長寿命化改良工事実施設計業務 一式 中央校舎長寿命化予防改修工事実施設計業務 一式 仮設校舎借上(1500㎡程度)実施設計業務 一式 地質調査業務 一式 ※案件に係る質問は,かごしま県市町村電子入札システムにより行うこと			
	設計額	変更設計額	増減額	備考
委託費				
変更概要				

## 改修設計業務委託料計算書

(改修設計業務を委託する場合)

建築担当工事費

( 576,100千円 )

委託名 川辺小学校長寿命化改良工事实施設計業務委託

設備担当工事費

( 95,000千円 )

設計委託料

一金 0円

[一金 0円 ]

K (設計委託料)	=	Y <u>0円</u>	+	J <u>0円</u>	=	<u>0円</u>
J (消費税相当額)	=	Y <u>0円</u>	×	0.10	=	<u>0円</u>
Y (設計価格)	=	( A <u>0円</u>	+	B <u>0円</u>	+	C <u>0円</u> )
		+ D <u>0円</u>	=	<u>0円</u>		

(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の設計業務等積算基準と業務料算定に準ずる)

参考告示等:国土交通省告示 第九十八号,第九十八号(技術的助言),

第六百七十号,第六百七十号(技術的助言)

官庁施設の設計業務等積算基準等の運用について(通知)

A 直接人件費 = 0円

B 諸経費 = 0円

C 技術料等経費 = 0円

D 特別経費 = 0円

### ① 一般業務に係る業務人・時間数

(イ) 建築改修工事分の設計に係る図面1枚毎の所要工数

(業務人・時間数) = 13.567 × (図面1枚毎の換算図面枚数)

(ロ) 設備改修工事分の設計に係る図面1枚毎の所要工数

(業務人・時間数) = 10.233 × (図面1枚毎の換算図面枚数)

「図面1枚毎の換算図面枚数」は、図面目録に掲げられた図面1枚毎に、次式により算定する。ただし、平均的な改修工事の設計と比較して難易度に著しく差が生じる場合は、実情に応じて補正することができるものとする。

(図面1枚毎の換算図面枚数) = 1 × (複雑度)

× (CADデータの提供等により業務量低減が図られる場合の影響度)

② 追加業務に係る業務人・時間数 (実情に応じて算定)

③ 直接人件費単価 (別表1)

④ 諸経費率 (通常の場合は1.1以下とする。)

⑤ 技術料等経費率 (通常の場合は0.15以下とする。)

(簡単なセミトレス・変更設計の場合は0とする。)



# 設計業務委託内容書

1. 委託名称 川辺小学校長寿命化改良工事実施設計業務委託

2. 委託場所 南九州市川辺町平山 地内

(1) 敷地面積

(2) 形状地質

3. 建物の概要・概算工事費

名称	構造・階数・規模等	概算工事費	摘要
長寿命化改良工事	校舎番号18 RC造3階建 床面積 1740㎡	610,090,000円 (消費税を含まない)	1)長寿命化改良工事の内容 ・床, 壁, 天井, 間仕切, 建具改修, 屋上防水, 外壁改修等の設計積算 (断熱・二重サッシ, 日射遮蔽等の省エネルギー対策) ・電気・給排水衛生設備設備更新 2)長寿命化予防改修工事の内容 ・外壁改修, 屋上防水改修, 建具廻りシーリング打ち替え等の設計積算 3)遊具改修工事 ・既存遊具撤去後グラウンド隅に新設(一部遊具移設あり)の設計積算 4)外構工事 ・側溝改修, 雨水対策工事等 グラウンド植栽伐採の設計積算
長寿命化予防改修工事	校舎番号27 RC造3階建 床面積 1351㎡		
遊具改修工事	含む		
電気・給排水衛生工事	含む		
外構工事	含む。		

4. 委託する業務(下記表中の委託欄○印のものとする)

実施設計に関する業務内容(細分率)	(1) 要求の確認	(i)建築主の要求等の確認	○
		(ii)設計条件の変更等の場合の協議	○
	(2) 法令上の諸条件の調査・協議	(i)法令上の諸条件の調査	○
		(ii)建築確認申請に係る関係機関との協議	○
	(3) 実施設計方針の策定	(i)総合検討	○
		(ii)実施設計のための基本事項の確定	○
		(iii)実施設計方針の策定及び説明	○
	(4) 実施設計図書の作成	(i)実施設計図書の作成	○
(ii)建築確認申請の作成		○	
(5) 概算工事費の検討		○	
(6) 実施設計内容の建築主への説明等		○	
積算業務に係る業務内容(細分率)	積算数量算出書の作成		○
	単価作成資料の作成		○
	見積徴収		○
	見積検討資料の作成		○

4. 委託する業務(下記表中の摘要欄○印のものとする)続き  
意匠

図面名称	縮尺	摘要
1 改修特記仕様書	-	○
2 配置図(面積表・付近見取り図)	-	○
3 改修仕上げ表	1/200	○
4 平面図(改修前、後)	1/100	○
5 屋根伏図(改修前、後)	1/100	○
6 立面図(改修前、後)	1/100	○
7 断面図	1/30	○
8 矩計図	1/30	○
9 平面詳細図	1/50	○
10 部分詳細図	1/20	○
11 展開図	1/50	○
12 天井伏図	1/100	○
13 建具表	-	○
14 外壁等調査図	1/100	○
15 遊具改修図 兼外構図	-	○

構造

1			
2			
3			
4			
5			

4. 委託する業務(下記表中の摘要欄○印のものとする)続き  
電気

図面名称	縮尺	摘要
E1 改修特記仕様書	-	○
E2 照明器具仕様書	-	○
E3 電灯・コンセント・弱電改修図(改修前・後)	1/100	○
E4 構内配電設備・受変電設備・系統図	1/100	○
E5 構内配電経路(改修後)	1/50	○
E6 受変電設備配線図・単線結線図	1/50	○

給排水・空調

M1 改修特記仕様書	-	○
M2 撤去・改修空調換気設備平面図	1/100	○
M3 空調換気設備平面詳細図	1/50	○
M4 撤去・改修給排水設備平面図	1/100	○
M5 給排水設備平面詳細図	1/50	○

その他関係図書

	関係図書	縮尺	摘要
構造計算書	計算書	-	
内訳明細書	積算数量算出書	-	○
	単価作成資料	-	○
	見積書徴収・見積検討資料	-	○
その他	日影図	-	
	確認申請書	-	
	関係官庁諸届等	-	
	耐震補強計画書	-	

5. 製図方法

- (1) 用紙 図面の大きさは、A1版型を標準として原図の紙質は洋紙とする。
- (2) 寸法 メートル法

6. 設計は、建築基準法その他関係の法規及び敷地実測図、地質報告書、公共建築工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)及び公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)の最新版に適合するものであること。

設計の内容は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)の「建築物移動等円滑化基準・建築物移動等円滑化誘導基準」及び鹿児島県福祉のまちづくり条例に適合すること。 その他関係法令を遵守すること。

7. 設計の実施に当たっては、係員の指示に従い現場での調査測量等を行う場合は、市役所の業務及びに近隣の道路利用者等に支障をきたさないように留意し、来庁者等の安全確保を徹底しながら実施すること。

一耐震補強工事の工法・施工方法等は極力支障のない工法等を考慮し計画すること。

8. 設計図書の提出期限 令和7年11月28日

9. 設計完了後に次の部数の設計図書を提出すること。(部数は、変更することもある。)

改修工事 製本(A1) 1部 (A3縮小版) 2部

設計内訳書・積算数量算出書・単価作成資料・見積書・見積検討資料等 各1部

————— 建築確認申請書一式(大規模の修繕に該当)

耐震補強計画 ——— 報告書製本 3部

10. 原図は、A3縮小版も作成し、図面ファイルA1型(2つ折)に工事名・設計事務所名を表示して建築住宅課へ提出すること。また、CADデータをJWW及びDXF変換し、CDRにて提出すること。

11. 工事施工に伴う図面データ使用については、市及び設計受託者双方協議のうえ無償にて工事請負業者へ提供するものとする。ただし、工事施工完了後に工事請負業者は提供データを破棄するものとする。

12. 本工事は、国の会計実地検査対象であるため、受検上必要な書類(図面・構造計算書・数量積算書・単価見積書・設計内訳書等)を3年間又は実地検査が完了するまで保管すること。

13. 内訳明細書については、当該年度の単価にて成果品として今回提出するが、工事発注前の単価調整については、この業務の範囲内において協力するものとする。

# 設計委託業務特記事項

1. 設計業務の責任者は一級建築士とし、業務を担当するもののうち建築設計については一級建築士又は二級建築士取得後5年以上の業務経験者若しくは大学卒業後5年以上相当の能力のある者とし、設備設計については電気・機械設備に関する設計実務経験2年以上の者、又は建築設備工事の実務経験5年以上の者とする。なお、それぞれ経歴書を提出して市担当者の承認を得ること。  
なお、市担当者との打ち合わせ等の窓口は、責任者が直接行うこと。
2. 工事施工中・工事完成後に変更が生じた場合の図面修正業務は、本委託業務に含むものとする。
3. 業務を一部外注するときは、原則として県建設コンサルタント入札参加の資格者より選定すること。  
なお、やむを得ないときは、市担当者と協議のうえ文書で承認を得るものとする。  
見積書を徴する場合3社以上の資料を徴しておくものとする。
4. 設計に関するすべての事項は、秘密を厳守し、他に漏らし、また、利用しないこと。
5. 委託契約締結後、速やかに着手届・設計工程表及び体制表を提出し、市担当者の承諾を受けること。
6. 建設工事費については、徹底したコスト管理に努め、材料及び工法等については、最小のコストで最大の効果が発揮できるような提案を行い市担当者と協議すること。
7. ~~耐震補強計画の参考資料として、耐震二次診断評価(耐震)判定書等を本市より提示する。~~

(様式-1)

「 設 計 体 制 表 」

建築設計

担 当 者 一 覧 表			
事 務 所 名		建築士登録番号 事務所登録番号	
住 所			
T E L		F A X	
担 当 者	事 務 所 等 名	氏 名	資 格
管 理 技 術 者			建築士登録番号( )級 事務所登録番号( )級
照 査 技 術 者			建築士登録番号( )級 事務所登録番号( )級
意 匠 担 当 技 術 者			建築士登録番号( )級 事務所登録番号( )級
構 造 計 算 担 当 技 術 者			建築士登録番号( )級 構造設計士登録番号( )級 事務所登録番号( )級
積 算 担 当 技 術 者			建築士登録番号( )級 積算士登録番号( )級 事務所登録番号( )級
設 備 担 当 技 術 者			建築士登録番号( )級 設備設計士登録番号( )級 事務所登録番号( )級

※担当技術者については複数、重複可。

※再委託の場合は事務所名を記入。

令和 年 月 日

上記のとおり技術者を定めましたので提出いたします。

事務所名

担当者氏名

印

令和 年 月 日

上記の内容について承諾いたします。

所 属

担当職員氏名

印



## 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

- 第1 乙は、個人情報(個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、こ契約による業務の実施にあつては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。  
(秘密の保持)
- 第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。  
2 乙は、この業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことその他個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。  
(保有の制限)
- 第3 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を保有するときは、その業務の目的を明確にするとともに、業務の目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により行わなければならない。  
2 乙は、この契約による業務を処理するために本人から直接書面に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、業務の目的を明示しなければならない。  
(適正管理)
- 第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。  
(利用及び提供の制限)
- 第5 乙は、甲の指示又は承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために自ら利用し、又は、提供してはならない。  
(複写、複製の禁止)
- 第6 乙は、甲の承認があるときを除き、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。  
(再委託の禁止)
- 第7 乙は、甲の承認があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。  
(資料等の返還)
- 第8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は、引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。  
(事故報告)
- 第9 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲の指示に従うものとする。  
(実地調査)
- 第10 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報の状況について、随時、実地に調査することができる。  
(指示)
- 第11 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当とみとめられるときは、乙に対して必要な指示を行うことができる。  
(契約解除及び損害賠償)
- 第12 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができる。

令和7年度

川辺小学校仮設借上実施設計業務委託

**【閲覧用】**

鹿児島県南九州市

委託名	川辺小学校仮設借上実施設計業務委託			業務期間
委託場所	南九州市川辺町平山 地内			令和7年11月28日迄
委託概要	実施設計業務 一式 延べ床面積 1500㎡程度			
	設計額	変更設計額	増減額	備考
委託費				
変更概要				

# 川辺小学校仮設借上実施設計業務委託

一金 0円也

設計委託料の算出  
車庫・倉庫  
S造平屋 校舎棟 2棟  
トイレ棟 1棟 合計3棟(1500㎡程度) 実施設計業務 1式

		消費税相当額	
(1) 設計に係る業務委託料	+	=	<input type="text"/> (1)
(2) 建築確認申請手数料(基本額 1000㎡を超え2000㎡以内)		=	<input type="text"/> (2)
(3) 仮設興行場等建築制限適用除外許可申請手数料(法85条第6項)		=	<input type="text"/> (3)
実施設計委託料	(1)+(2)+(3)	0	円

# 建築設計業務委託料計算書

(建築物を新たに設計する場合)

委託名 川辺小学校仮設借上実施設計業務委託 設計対象面積  
( 1,500m<sup>2</sup> )

設計委託料

一金 0円 [一金 0円 ]

K (設計委託料)	=	Y <u>0円</u>	+	J <u>0円</u>	=	<u>0円</u>
J (消費税相当額)	=	Y <u>0円</u>	×	0.10	=	<u>0円</u>
Y (設計価格)	=	( A <u>0円</u>	+	B <u>0円</u>	+	C <u>0円</u> )
		+ D <u>0円</u>	=	<u>0円</u>		

(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 官庁施設の設計業務等積算基準と業務料算定に準ずる)

参考告示等:国土交通省告示 第九十八号,第九十八号(技術的助言),

第六百七十号,第六百七十号(技術的助言)

官庁施設の設計業務等積算基準等の運用について(通知)

A 直接人件費 = 0円

B 諸経費 = 0円

C 技術料等経費 = 0円

D 特別経費 = 0円

① 一般業務に係る業務人・時間数

= ((イ)一般業務に係る総業務人・時間数) × (1 - (ロ)一般業務に係る対象外業務率)

(イ)一般業務に係る総業務人・時間数 : (別表2-1, 別表2-2)

(ロ)一般業務に係る対象外業務率 : (別表2-3の設計業務に関する業務細分率について, 当該業務内容の項目毎に別に定める対象外業務率を乗じて算出した低減後の業務細分率の合計)

② 追加業務に係る業務人・時間数 (実情に応じて算定)

③ 直接人件費単価 (別表1)

④ 諸経費率 (通常の場合は1.1以下とする。)

⑤ 技術料等経費率 (通常の場合は0.15以下とする。)  
(簡単なゼネラル・変更設計の場合は0とする。)

$$\begin{aligned}
 A \quad (\text{直接人件費}) &= \{\Sigma \text{①} + \text{②}\} \times \text{③} \text{ (小数点以下切捨て)} \\
 &= \{\Sigma ((\text{イ}) \times (1 - (\text{ロ})) + \text{②})\} \times \text{③} \\
 &= \{(\Sigma (\text{総合・構造}(\text{イ}) \times (1 - (\text{ロ})) + \text{設備}(\text{イ}) \times (1 - (\text{ロ}))) + \text{②})\} \times \text{③} \\
 &\quad (\text{総合・構造}(\text{イ}) \times (1 - (\text{ロ}), (\text{設備}(\text{イ}) \times (1 - (\text{ロ}))) \text{及び} \text{②} \text{は, 小数点以下切捨て)} \\
 &= \{ \quad \quad \quad + \quad \quad \quad \} \times \quad \quad \quad 0.0\text{円/人} \cdot \text{時間} \\
 &= \quad \quad \quad 0\text{円}
 \end{aligned}$$


---

$$\begin{aligned}
 B \quad (\text{諸経費}) &= A \times \text{④} \\
 &= \quad \quad \quad 0\text{円} \quad \quad \quad \times 1.10 = \quad \quad \quad 0\text{円}
 \end{aligned}$$


---

$$\begin{aligned}
 C1 \quad (\text{技術料経費}) &= (A + B) \times \text{⑤} \quad \quad \quad (\text{小数点以下切捨て}) \\
 &= (\quad \quad \quad 0\text{円} \quad \quad \quad + \quad \quad \quad 0\text{円} \quad \quad \quad) \times 0.15 \\
 &= \quad \quad \quad 0\text{円}
 \end{aligned}$$


---

$$\begin{aligned}
 Y \quad (\text{設計価格}) &= (A + B + C1) + D \quad \quad \quad (\text{千円止め}) \\
 &= (\quad \quad \quad 0\text{円} \quad \quad \quad + \quad \quad \quad 0\text{円} \quad \quad \quad + \quad \quad \quad 0\text{円} \quad \quad \quad) + \quad \quad \quad 0\text{円} \\
 &= \quad \quad \quad 0\text{円} \quad \quad \quad \div \quad \quad \quad 0\text{円}
 \end{aligned}$$


---

$$\begin{aligned}
 J \quad (\text{消費税}) &= Y \times 0.10 \\
 &= \quad \quad \quad 0\text{円} \quad \quad \quad \times 0.10 \\
 &= \quad \quad \quad 0\text{円}
 \end{aligned}$$


---

$$\begin{aligned}
 K \quad (\text{設計委託料}) &= Y + J \\
 &= \quad \quad \quad 0\text{円} \quad \quad \quad + \quad \quad \quad 0\text{円} \\
 &= \quad \quad \quad 0\text{円}
 \end{aligned}$$


---

$$\begin{aligned}
 C \quad (\text{技術料等経費}) &= Y - (A + B) - D \\
 &= \quad \quad \quad 0\text{円} - (\quad \quad \quad 0\text{円} \quad \quad \quad + \quad \quad \quad 0\text{円} \quad \quad \quad) - \quad \quad \quad 0\text{円} \\
 &= \quad \quad \quad 0\text{円}
 \end{aligned}$$


---

総 括 表						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
業務費	1	式			H00100	
業務委託料	1	式			H00200	
地質調査業務01	1	式			K0003	
合計					Q00001	

## 業務委託料内訳書

費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	明細単価番号	摘要
地質調査業務01	1	式			K0003	
直接調査費(地質調査業務)	1	式			H20600	
直接調査費(積上)	1	式			P10000	
スクリーウエイト貫入試験 (旧スウェーデン式サウンディング試験)	15,000	m			SH627-0001 施 1 号	GL-10m以内 N値4以内
資料整理とりまとめ 土質ボーリング5本	1,000	業務			SH727-0001 施 2 号	岩盤ボーリング0本
直接経費	1	式			H20700	
電子成果品作成費(率計上分)	1	式			Q208022K	
直接調査費計	1	式			Q20620b	
間接調査費	1	式			H20610	
安全費(率計上分)	1	式			Q20701Kb	
施工管理費(率計上分)	1	式			Q20770K	
純調査費	1	式			H20500	

## 業 務 委 託 料 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
調査諸経費	1	式			Q20321	
調査業務価格	1	式			H00400	
消費税等相当額	1	式			Q00401	
合計					Q00402	

(業務委託の場合)

業務委託名： 川辺小学校長寿命化改良工事実施設計業務委託

○この業務に採用した業務人日数は、次のとおりである。

・業務人日数＝ 84,000 人日数(1業務人日数は、8業務人・時間数相当とする。)  
※特別経費・地質調査・申請手数料除く

(注) ・この業務の内容及び範囲は、別添設計委託業務内容書のとおりである。  
・業務人日数とは、「建築物の種類による標準業務量」、「特殊要因補正」  
「委託項目に関する業務細分率」及び「追加業務に係る業務人・時間数」  
により調整した人日数である。

